（公財）中央果実協会
No6.

米国の関税に対する世界の農業団体の反応

FreshFruitPortal　2025年4月4日

ドナルド・トランプ米大統領は4月2日、全世界からの輸入品に対して10％の関税を基本とし、一部の国にはより高い関税を課すと発表した。このニュースは、多くの貿易相手国に調整と戦略的対応を強いることとなる。ここでは、世界の有名な農業団体や生産者団体の反応の一部を紹介する。

米国　米国種子貿易協会（ASTA）は、種子セクターは関税の発表を非常に懸念しており、米国の生産者に革新的な種子を提供する上で国際貿易は重要かつ必要な役割を果たしているとの声明を発表した。

同協会のアンディ・ラヴィーニュ会長兼CEOは、「貿易相手国との関税の一層のエスカレーションは、種子生産に関連するコストを大幅に増加させることが予想され、残念ながら米国の生産者と消費者がそれを負担することになる。農業セクター全体の多くのパートナーと同様、我々種子セクターは、安定して予測可能な経済状況に依存している」と述べた。

同氏は、種子の国際的な移動は長年にわたる研究開発（R&D）活動の蓄積の基本的な構成要素であり、それによって米国の生産者が世界最高の種子と革新的農業技術にアクセスできる、また植物育種家は作物改良の迅速化、特定の環境における新品種の試験栽培、清浄で効率的な方法による種子の増殖の実践といった全てのプロセスにおいて貿易に依存していると付け加えた。

ラヴィーニュ氏は、同団体は引き続きトランプ政権に対し、貿易相手国との間で国家安全保障と食料安全保障の両方に利益をもたらす解決策に迅速に至るよう要請しているとして、「追加関税や予想される報復措置のニュースは重大な不確実性をもたらし、米国の何百万世帯ものために食料、飼料、繊維、燃料の生産に貢献している人々に悪影響を与える」と付言した。

米国農業団体連盟（AFBF）のジッピー・デュバル会長は、追加関税や予想される報復関税は米国の農村部に打撃を与えるだろうと述べた。

同氏は、「農業生産者や牧場主は、我々の最大の貿易相手国であるカナダ、メキシコ、中国からの輸入品の関税を引き上げるという決定に懸念を抱いている。昨年、米国はこれら3カ国に830億ドル以上の農産物を輸出した」と述べ、「肥料の主原料であるカリの総供給量の約85％はカナダから輸入されている。生産者はこの3年連続して、ほぼすべての主要作物で損失を計上している。さらにコストを増やし、米国産農産物の市場を縮小させることは、一部の生産者が耐えられない経済的負担を生じさせる可能性がある」と続けた。

同団体は、米国大統領に対し、国際的なパートナーと引き続き協力し、意見の相違を解消する方法を見つけるよう促した。

2万以上のリンゴ生産者、業界団体、加工業者、販売事業者及び出荷業者で構成される米国のリンゴ業界最大の代表組織である全米リンゴ協会（USApple）は、同協会は貿易が米国のリンゴ産業の将来にとって重要であると考えていると表明した。これは、1週間前の同協会の議会デー（首都でのロビー活動の日）で14の州から参加した90人のリンゴ生産者、梱包業者、出荷業者が、100回以上の会議を通じて上下両院の関係者に伝えたメッセージである。

同団体は、貿易相手国に責任を負わせるという選択を支持するものではなく、一方、米国の関税は、過去にインドで見られたように、主要な輸出市場へのアクセスを制限し、全国のリンゴ生産者に害を及ぼす報復措置を呼び起こす可能性があると付け加えた。

全米リンゴ協会のジム・ブレア会長兼CEOは、「大統領の関税の発表では、米国産リンゴの上位5つの輸出市場がすべて対象となった。メキシコ、カナダ、台湾、ベトナム、インドは2024年に、合わせて7億5,600万ドル相当の米国産リンゴを購入した。米国産リンゴの理想的な市場になり得る国々が、非関税貿易障壁によって我々を締め出している。だからこそ、当協会はうまく機能している米国・メキシコ・カナダ協定を強く支持している。これらの国々は依然として我々の最大の輸出先である」と述べた。

欧州連合（EU） 欧州議会国際貿易委員会のベルント・ランゲ委員長は、トランプ大統領の「解放記念日」は一般市民の視点から見れば「インフレの日」と呼ぶべきだと述べ、EUは合法的、適正かつ均衡のとれた断固たる措置を通じて対応すると付け加えた。

ランゲ氏はさらに、「これらの不当で違法で不均衡な措置は、さらなる関税の引き上げと、米国と世界経済全体の下降スパイラルにつながるだけだ」として、「この決定のために、米国の消費者は貿易戦争で最も重い負担を背負わされることになる。これらの関税は、加工・製造業をより非効率的にするだけである。また投資環境に有害な不確実性をもたらしており、株式市場の反応はこれまでになく明確だ」と述べた。

同氏は、欧州連合は、使用できる手段のうち、どれが最も適しているかを検討すると述べ、引き下がる考えはないと付け加えた。同氏はまた、EUのドアは常に解決策を見つけるために開かれており、トランプ政権がEUとの協議に純粋に関心があることを望んでいるものの自信はないとしつつ、「我々は自らの主権を擁護し、たとえそれが米国の一部の億万長者を不快にさせるとしても、EU市民の利益のために我々が民主的に作り上げた法律を変えるつもりはない。これらの措置の標的となっている国々は、統一戦線で対応し、この関税の狂気を終わらせるよう米国に明確なメッセージを送らなければならない」と述べた。

スペインの農業団体であるバレンシア州農民協会（AVA-ASAJA）は、米国政府がEU産農産物に20%の関税を課すことは、「競争力の喪失と食料価格の上昇につながるため、バレンシア州にとっても米国にとっても良いニュースではない」と警告する。

同団体は、スペイン政府とEUに対し、「ロシアの禁輸措置やトランプ前政権時代に課された関税の時のように見捨てるのではなく、影響を受けたセクターに適切に補償を行う」よう求めている。

また、EUとスペインの指導者に対し相互主義を提唱している。AVA-ASAJAのクリストバル・アグアド会長は、「輸入される米国産農産物に同じ関税を課し、増えた歳入を影響を受けたセクターの補償にあてる以外に、我々のリーダーの対応を理解することはできない」と述べた。

この組織は、「市場にあふれて農場出荷価格を押し下げている」アーモンドとクルミを重視している。

バレンシア州の農業についてアグアド会長は、「クレメンタインの出荷が締め出されるまで、米国市場は非常に魅力的であった。それ以降は、ワイン、食用油、野菜の販売が目立つようになったEU市場に比べて、はるかに小さな輸出先となった」と付言する。

同会長は、それでもEU以外の何百万人もの消費者を抱える国際市場で競争力を失うことは前向きな展開ではなく、また従来米国に送られていた他国の産品がバレンシア州産の競争相手になれば、バレンシア州の農業部門は間接的な損失を被る可能性があると述べた。

チリ チリ果実生産者連盟（Fedefruta）は、10%の関税はチリの生産者と労働者の双方にとって有害であるとしている。

同連盟のビクトル・カタン会長は、「米国は、チリの果実に関税を課す必要はない。特に、1937年にまで遡り国内の生産者を保護するために通常使用される『マーケティングオーダー』と呼ばれる仕組みなど、他の手段が存在している場合にはなおさらそうだ」と述べた。

全米農業協会（SNA）のアントニオ・ウォーカー会長は、現在チリに影響を与えている米国の関税政策は遺憾であるとして、「これは二国間貿易関係の後退であり、農産物輸出部門への影響を分析している。一見したところ、影響を受ける品目は、サクランボ、ブルーベリー、リンゴ、ナシ、生食用ブドウなどの生鮮果実やワインであり、これらはすべて、その品質、食品安全、国際的規制の厳格な遵守により、米国市場で強い存在感を示しているものである」と述べた。

ウォーカー氏は、チリへの関税の賦課は不確実性を生み出し、「他国の産品と比較して、我が国の産品の競争力に影響を与える可能性があるだけでなく、米国の消費者にとって持続可能な方法で生産された安全で健康的な食品へのアクセスがより高価なものになる可能性がある」と付け加えた。

同会長はさらに、「チリは、長期的な協定と明確なルールに基づく開かれた貿易政策によってその発展を築いてきた。そのため、米国との二国間条約で定められた原産地規則に準拠した輸出品にこれらの貿易障壁を適用することは理解不能だ」と述べた。

ペルー　ペルー農業生産者組合協会（AGAP）のガブリエル・アマロ会長は Freshfruitportal.com（本サイト）に対し、トランプ大統領が発表したリストには、「南半球にあり、季節的に逆転する作物を複数有する」国がほぼすべて含まれていると語った。

同氏は「我が国の全農産物輸出の少なくとも35％は米国向けで、かなりの割合を占めており、今後はすべての輸出品が10％高いコストで参入することになる」と述べ、「これは、消費者向け最終価格の上昇により、消費者の行動と市場に明らかに影響を与えるだろう。もし市場と消費が悪影響を受ければ、必然的に生産にも影響が出る」と説明した。

同会長は、まだ状況を分析しているとしつつ、「我々はこれらのリスクに対抗するための対策を講じる必要があり、それは今や現実のものとなっている。我々は長年にわたり、グローバル市場へのアクセスを拡大する計画に基づいて取り組んできた」と述べた。

同氏は、ペルー産品のアジア市場での取り組みを加速していると付け加え、コストと輸送時間を削減しアジア大陸との距離を縮めるのに役立つチャンカイ港などのインフラ整備の取組みを強調した。

どの果実が最も影響を受けるかについて同氏は、生食用ブドウ、アボカド、ブルーベリーを挙げた。

エクアドル　エクアドル・バナナ販売輸出協会（ACORBANEC）のリチャード・サラザール事務局長は、エクアドルはこれまで関税率0％の恩恵を受けていたと Freshfruitportal.com に語った。

同氏は「発表に従い、コスタリカ、コロンビア、グアテマラ、ドミニカ共和国、ペルーなど他のバナナ生産・輸出国と同様に、我々が10％の関税を支払うことになるのは明らかだ。これにより、各国は対等な立場に立つが、メキシコとカナダはリストに含まれていない。メキシコはバナナの生産国であり輸出国でもある」と述べた。

同氏は、他の国よりも状況が悪くなっていた可能性があると指摘し、「しかし、この措置は間違いなくインフレと価格の上昇につながるため、我々が今から直面する影響は消費者の反応次第だろう」と述べ、新しい関税にもかかわらず、消費者のバナナ購入量が変わらないことへの期待を表明した。

一方、エクアドル・バナナ輸出業者協会（AEBE）のホセ・アントニオ・イダルゴ・モリーナ事務局長は、米国の措置は「世界的に大きな影響を与えるが、主要な競争相手と比較してエクアドル産バナナの競争力を特に損なうものではない」と述べ、米国へのバナナ供給国はすべて「同等の関税条件の下にある」と指摘した。

同氏は、「他方、まだこの措置の公式で詳細な発表を待っている段階だという認識が重要だ。その発表により、バナナだけでなく他の農産物に対する最終的な実施内容も決定されることになる」と付け加えた。

この点に関して同氏は、「我々は、引き続き当局及び他の貿易団体と連携し、エクアドルの輸出の安定性と競争力を維持するために必要な技術的及び政治的な監視に取り組む」と再確認した。

コロンビア　アグロベンチャーキャピタル社（農業投資会社）の統括マネージャーであるミラー・プレシアド氏は、マクロ経済の観点から状況を分析した。同氏は Freshfruitportal.com に対し、「コロンビアは、この件に関してうまくいった。なぜなら、世界の農業の状況から見ると、我々は10％の相互関税しか課されないため、有利な立場に置かれているからだ」と語った。

同氏は、主要なコーヒー生産国であるベトナムなどは、コロンビアと比べてはるかに高い関税を課されており、「これにより、我が国のコーヒー部門は市場に到達するための絶好の立場に置かれた」と付け加えた。

プレシアド氏は、主要な花き生産者であり輸出者である欧州連合に課せられた関税が「我々を良い立場に置く」ため、コロンビアの花き産業も恩恵を受ける可能性があると述べた。

ブルーベリー産業については、「チリ、ペルー、コロンビアなどのブルーベリー生産国を見ると、我が国は10%の関税という同じ条件下にある」と指摘した。

同氏は、ベリー部門では、チリやペルーと比較して、コロンビアには「活用すべき物流上の大きな利点」があることを強調し、「我々は米国市場に近く、カナダ市場にも近い。それが我々のベリーに興味深いチャンスを提供している」と述べた。

この文脈で、同氏は「コスト、生産能力、最適化において非常に効率的である必要がある。これは我々を不利な立場に置くものではない」と述べた。

同氏は、コロンビアの農業は総合的に見て「落胆に直面することはない。それどころか、一部のセクターは大いに優遇されている」と言い、最終的に「コストへの影響はあるものの、少なくとも我々の視点と分析からは、必ずしも落胆につながるものではない」と結論付けた。